

# 貸借対照表

2023年3月31日 現在

横浜緑地株式会社

( 単位 : 千円 )

借 方		貸 方	
科 目	金 額	科 目	金 額
( 資産の部 )		( 負債の部 )	
流動資産	830,491	流動負債	295,682
現金預金	499,132	工事未払金	119,699
受取手形	28,500	未払金	84,242
完成工事未収入金	261,302	未払法人税等	24,123
未収入金	34,376	未払消費税	2,958
未成工事支出金	640	未払費用	1,284
貯蔵品	354	未成工事受入金	48,276
前払費用	30	預り金	15,098
その他流動資産	6,155		
固定資産	68,297	固定負債	84,173
有形固定資産	30,722	退職給付引当金	75,453
建物	10,815	役員退職慰労引当金	8,720
構築物	9,759		
車両運搬具	345	負債合計	379,855
工具器具備品	9,801		
		( 純資産の部 )	
無形固定資産	1,326	資本金	35,000
電話加入権	268		
その他無形固定資産	1,057	利益剰余金	483,933
投資その他の資産	36,248	利益準備金	8,904
投資有価証券	5,000	別途積立金	8,000
繰延税金資産	31,024	繰越利益剰余金	467,029
その他	224	純資産合計	518,933
資産合計	898,789	負債・純資産合計	898,789

## 個別注記表

横浜緑地株式会社

### 1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

#### (1)有価証券の評価方法及び評価基準

関係会社株式	移動平均法による原価法
その他有価証券	
時価のないもの	移動平均法による原価法

#### (2)棚卸資産の評価方法及び評価基準

未成工事支出金	個別法に基づく原価法
---------	------------

#### (3)固定資産の減価償却方法

有形固定資産	定率法 ただし、1998年4月1日以降に取得した建物(建物付属設備を除く)及び2016年4月1日以降に取得した建物付属設備並びに構築物については、定額法を採用しております。
--------	---

無形固定資産	定額法を採用しております。なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。
--------	--

#### (4)引当金の計上方法

貸倒引当金	売上債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
-------	--

退職給付引当金	従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。
---------	---

役員退職慰労引当金	役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。
-----------	--

(5) 収益及び費用の計上基準 主に請負工事契約から収益を獲得しております。造園工事などが含まれ、履行義務を充足するにつれて、一定の期間にわたり収益を認識しております。なお、履行義務の充足に係る進捗率の合理的な見積りが出来ない工事については、原価回収基準を適用しております。また、工期が短い工事については、完全に履行義務を充足した時点で収益を認識しております。なお、履行義務の充足に係る進捗率の見積りの方法は、見積総原価に対する発生原価の割合で算出しております。

## 2. 株主資本等変動計算書に関する注記

### (1) 発行済株式の種類及び総数に関する事項

事業年度末日における発行済株式の数                      普通株式                      70,000株

### (2) 配当支払額

決 議	株式の種類	配当金の総額	一株当たり配当額	基 準 日	効 力 発 生 日
2022年6月7日 定時株主総会	普通	337,534千円	4,821円92銭	2022年3月31日	2022年6月8日

基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの次のとおり、付議を予定しております。

決 議	株式の種類	配当金の総額	一株当たり配当額	基 準 日	効 力 発 生 日
2023年6月16日 定時株主総会	普通	33,480千円	478円29銭	2023年3月31日	2023年6月19日